

第 4 次 越 谷 市 行 政 改 革
平 成 1 8 年 度 実 績 報 告 書

平成 19 年 8 月
越 谷 市

目 次

行政改革の効果額の考え方.....	1
実施計画(集中改革プラン)等実施状況(平成 18 年度)	
1 進捗状況.....	2
(1) 歳出に関する取組.....	2
(2) 歳入に関する取組.....	3
2 実施状況.....	4
(1) 歳出に関する取組.....	4
(2) 歳入に関する取組.....	5
(3) 歳出及び歳入に関する取組による実質効果額.....	5
3 効果額の分類.....	6
4 平成 18 年度実施の個別項目.....	7
(1) 歳出に関する取組.....	7
(2) 歳入に関する取組.....	14
参考資料	
1 平成 18 年度人件費算定基礎.....	15
2 取組別効果額累計.....	16
(1) 歳出に関する取組.....	16
(2) 歳入に関する取組.....	18

I 行政改革の効果額の考え方

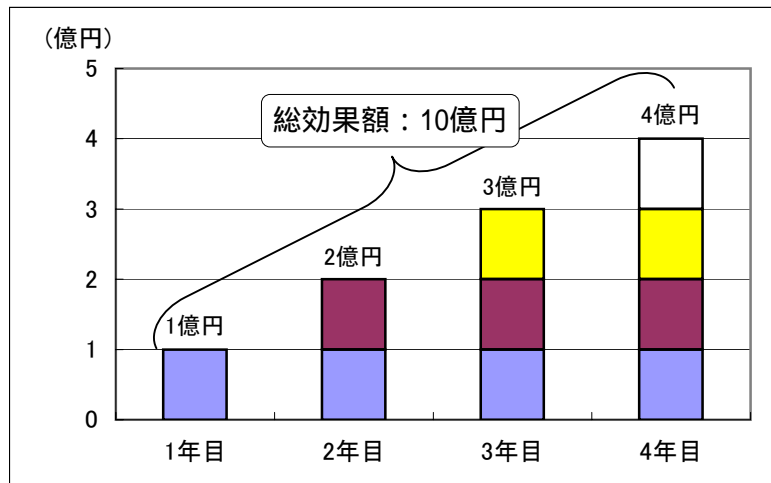
行政改革の取組による効果額の考え方は大きく次の二つに分けることができます。一つは、定員の削減や民間委託等により経費削減が図れた場合、翌年度以降も毎年効果が生じるとする累積効果としての考え方。もう一つは、前年度と比較して新たに削減が図れた場合のみを毎年度の効果とする単年度効果としての考え方です。

累積効果の方が効果額は当然大きくなりますが、一度削減してしまえば、仮にその後は何もしなくても効果額が生じるということになります。

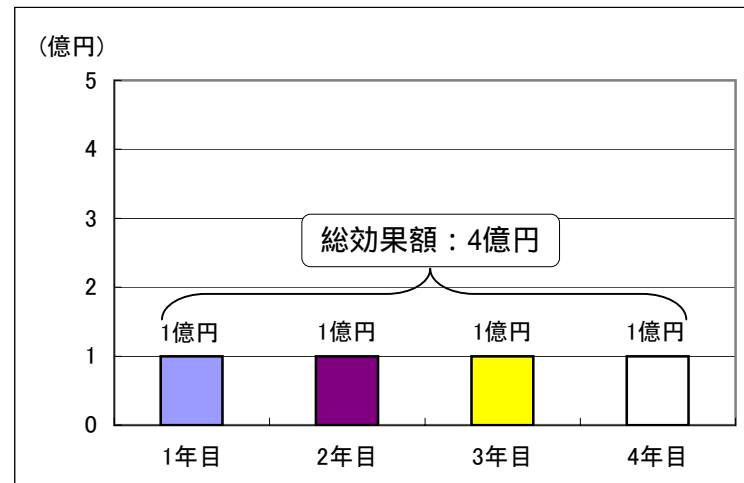
本市では、不断の改革・改善を推進していく観点から、単年度効果の考え方にに基づき毎年度の効果額を積算しています。具体的には、平成18年度に新たに実施した取組を「新規」、前年度までに実施した取組のうち効果測定を平成18年度に行った取組や、前年度から継続して実施した結果、更に新たな効果が生じた取組を「継続」として整理しています。

・4年間で毎年度1億円削減した場合の効果額のイメージ

(1) 累積効果(総効果額:10億円)



(2) 単年度効果(総効果額:4億円)



越谷市は単年度効果で測定

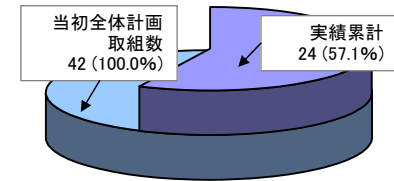
実施計画（集中改革プラン）等実施状況（平成18年度）

1 進捗状況

第4次行政改革大綱実施計画（集中改革プラン）に当初位置付けた42の取組中、平成18年度に実施した歳出に関する取組は21項目でした。そのうち、新規の取組は9項目で、平成17年度に実施した取組を含めると累計で24項目となり、進捗（実績累計/当初全体計画取組数）は約57%となりました。

また、平成18年度に新たに5項目を集中改革プランへ追加し、そのうち平成18年度中に3項目を実施しており、平成18年度までに実施した集中改革プランやその他の取組を含めた累計は28項目となっています。

なお、歳出に関する取組のほかには歳入に関する取組が5項目あり、そのうち3項目は新規に実施しています。



(1) 歳出に関する取組

	主要推進事項	具体的推進事項	全体計画	平成18年度実績			累計 (H17・H18)	
			取組数	取組数		対全体計画 新規進捗率 (%)	取組数	対全体計画 進捗率 (%)
		うち新規						
集中改革プラン (当初分)	1 事務事業の見直し	事務事業の整理合理化	5	3	1	20.0	4	80.0
		行政評価制度の充実						
		環境に配慮した事務事業の推進	1	1			1	100.0
		民間委託等の推進	18	7	4	22.2	8	44.4
		地方公営企業の経営健全化	1					
		第三セクター等の見直し	1	1			1	100.0
	2 定員管理及び給与の適正化等	定員管理の適正化	1	1			1	100.0
		給与の適正化	2	2			2	100.0
		福利厚生事業の適正化	2	1	1	50.0	1	50.0
	3 人材の育成・確保	人材育成の推進	1	1	1	100.0	1	100.0
		多様な人材の確保	1					
	4 行政の情報化等行政サービスの向上	窓口等における対応の改善と行政サービスの総合化	1					
		行政の情報化等の推進	3	1	1	33.3	1	33.3
	5 公正の確保と透明性の向上		2	1	1	50.0	1	50.0
6 経費の節減合理化等財政の健全化	経費の節減合理化	3	2			3	100.0	
	補助金等の整理合理化							
	公共施設の適正配置と徹底活用							
計			42	21	9	21.4	24	57.1
集中改革プラン (追加分)	1 事務事業の見直し	事務事業の整理合理化	1					
		民間委託等の推進	1					
	4 行政の情報化等行政サービスの向上	窓口等における対応の改善と行政サービスの総合化	1	1	1	100.0	1	100.0
	6 経費の節減合理化等財政の健全化	経費の節減合理化	2	2	2	100.0	2	100.0
計			5	3	3	60.0	3	60.0
集中改革プラン計			47	24	12	25.5	27	57.4
その他の取組	3 人材の育成・確保	多様な人材の確保					1	
取組合計				24	12		28	

取組数は、具体的に取り組んだ場合に計上しています。したがって、調査・検討等の段階で具体的な取組内容がない場合は含みません。

(2) 歳入に関する取組

	主要推進事項	取組名	平成18年度実績		累計 (H17・H18)
			取組数		取組数
				うち新規	
集中改革プラン	6 経費の節減合理化等財政の健全化	使用料等の見直し	2		2
		赤山町共同住宅の廃止	1	1	1
その他の取組	6 経費の節減合理化等財政の健全化	広告収入	1	1	1
		資源物の売払い	1	1	1
取組合計			5	3	5

取組数は、具体的に取り組んだ場合に計上しています。したがって、調査・検討等の段階で具体的な取組内容がない場合は含みません。

2 実施状況

平成18年度に実施した歳出に関する取組の実質効果額は、約3億2,700万円でした。そのうち新規の取組については歳出増となりましたが、平成17年度の実施分や、平成18年度の継続分を含めた累計は約4億9,900万円となりました。

また、歳入に関する新規と継続の取組があり、その実質効果額が約1億1,100万円となったため、平成18年度の歳出及び歳入に関する取組による実質効果額は約4億3,900万円となりました。このことにより、平成18年度までの行政改革の取組による実質効果額の累計は約6億1,100万円となっています。(内訳は16ページ～18ページ参照)

(1) 歳出に関する取組

(単位：円)

	主要推進事項	具体的推進事項	平成18年度実績		累計 (H17・H18)
			実質効果額	うち新規	実質効果額
集中改革プラン (当初分)	1 事務事業の見直し	事務事業の整理合理化	1,415,125		2,709
		行政評価制度の充実			
		環境に配慮した事務事業の推進	2,798,285		27,298,285
		民間委託等の推進	177,997,200	48,162,778	269,310,902
		地方公営企業の経営健全化			
		第三セクター等の見直し	74,271,420		74,271,420
	2 定員管理及び給与の適正化等	定員管理の適正化			
		給与の適正化	90,907,000		97,907,000
		福利厚生事業の適正化	966,100	966,100	966,100
	3 人材の育成・確保	人材育成の推進			
		多様な人材の確保			
	4 行政の情報化等行政サービスの向上	窓口等における対応の改善と行政サービスの総合化			
		行政の情報化等の推進	24,996,300	24,996,300	24,996,300
	5 公正の確保と透明性の向上				
	6 経費の節減合理化等財政の健全化	経費の節減合理化			5,008,136
		補助金等の整理合理化			
		公共施設の適正配置と徹底活用			
	計	323,358,830	72,192,978	449,762,834	
集中改革プラン (追加分)	1 事務事業の見直し	事務事業の整理合理化			
		民間委託等の推進			
	4 行政の情報化等行政サービスの向上	窓口等における対応の改善と行政サービスの総合化	3,823,606	3,823,606	3,823,606
	6 経費の節減合理化等財政の健全化	経費の節減合理化			
	計	3,823,606	3,823,606	3,823,606	
集中改革プラン計			327,182,436	68,369,372	453,586,440
その他の取組	3 人材の育成・確保	多様な人材の確保			45,478,700
実質効果額合計			327,182,436	68,369,372	499,065,140

金額の表示は費用削減額、無印は費用増加額を示します。

(2) 歳入に関する取組

(単位：円)

	主要推進事項	取組名	平成18年度実績		累計 (H17・H18)
			実質効果額		実質効果額
				うち新規	
集中改革プラン	6 経費の節減合理化等財政の健全化	使用料等の見直し	22,923,000		22,923,000
		赤山町共同住宅の廃止	9,200,000	9,200,000	9,200,000
その他の取組	6 経費の節減合理化等財政の健全化	資源物の売払い	79,360,000	79,360,000	79,360,000
実質効果額合計			111,483,000	88,560,000	111,483,000

(3) 歳出及び歳入に関する取組による実質効果額

平成18年度実績 438,665,436円累計 610,548,140円

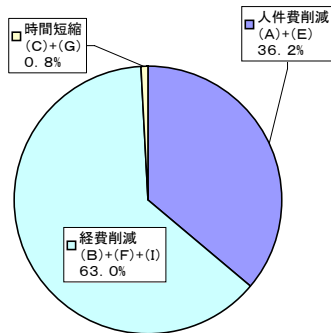
3 効果額の分類

「2 実施状況」の「(1)歳出に関する取組」による実質効果額合計の内訳は次のとおりです。平成18年度末時点の累計では、人件費削減が約36%、事務事業の経費削減が約63%となっています。

(単位：円)

		平成18年度実績						累計 (H17・H18)		
		削減額		投資経費		実質効果額		削減額	投資経費	実質効果額
			うち新規		うち新規		うち新規			
集中改革プラン (当初分)	人件費削減	170,129,848		24,996,300	24,996,300	145,133,548	24,996,300	201,579,183	24,996,300	176,582,883 (A)
	経費削減	314,421,935	57,966,100	140,109,875	109,076,000	174,312,060	51,109,900	410,519,702	141,527,709	268,991,993 (B)
	時間短縮	7,072,609	7,072,609	3,159,387	3,159,387	3,913,222	3,913,222	7,347,345	3,159,387	4,187,958 (C)
	計	491,624,392	65,038,709	168,265,562	137,231,687	323,358,830	72,192,978	619,446,230	169,683,396	449,762,834 (D)
集中改革プラン (追加分)	人件費削減	8,252,380	8,252,380	4,428,774	4,428,774	3,823,606	3,823,606	8,252,380	4,428,774	3,823,606 (E)
	経費削減									(F)
	時間短縮									(G)
	計	8,252,380	8,252,380	4,428,774	4,428,774	3,823,606	3,823,606	8,252,380	4,428,774	3,823,606 (H)
集中改革プラン計		499,876,772	73,291,089	172,694,336	141,660,461	327,182,436	68,369,372	627,698,610	174,112,170	453,586,440
その他の取組	経費削減							46,011,000	532,300	45,478,700 (I)
合計		499,876,772	73,291,089	172,694,336	141,660,461	327,182,436	68,369,372	673,709,610	174,644,470	499,065,140 (J)

実質効果額累計(J)の内訳



金額の表示は費用削減額、無印は費用増加額を示します。

人件費削減は、職員数や給与が実質減となった場合の年間人件費の削減です(人件費算定基礎については15ページ参照。以下同じ)。

経費削減は、人件費以外の諸経費(消耗品、光熱水費、燃料費等)の削減です。

時間短縮は、事務処理時間の短縮による削減時間を人件費換算したものと(職員数の実質減によるものを除く。)です。

投資経費は、推進事項の実施に要した経費です。

実質効果額は、削減額から投資経費を除いた金額です。

4 平成18年度実施の個別項目

スケジュール

- A A : 翌年度以降の計画の全部又は一部を前倒ししているもの
 A : 計画どおりに進んでいるもの
 B : 計画より遅れているが期間内に達成が見込まれるもの
 C : 計画の達成が困難なもの、又は実施を見合わせるもの

効果

- A A : 計画を超える効果があったもの
 A : 計画どおりの効果があったもの
 B : 効果が計画を下回ったもの
 C : 効果が非常に少なかったもの、又は実施を見合わせるもの
 - : 該当しないもの

(1) 歳出に関する取組

集中改革プラン(当初分)

整理番号	取組名	所管課	実施内容	効果 (金額の単位は円)	スケジュール	効果	新規・継続	
1-	公用車の一部集中管理	総務部 総務管理課	従来各課で管理していた車両28台について、その稼働率等を踏まえ、10台を廃車とすることとし、18台を総務管理課が管理する共用の貸出車として集中管理化を図った。	実質効果	この取組の効果については平成19年度から測定する。	A A	-	新規
				その他効果				
1-	重度心身障害者手当支給制度の改正	健康福祉部 障害福祉課	平成18年4月から、重度心身障害者手当支給制度について、手当の支給対象者の範囲を拡大(精神保健福祉手帳1級所持者を追加)するとともに、所得制限を導入した。	実質効果	経費削減 (市単独事業の見直しによる削減分) 2,027,000	A	A	継続
				その他効果	投資経費 (所得状況確認調査に関する事務量増加) 611,875			
1-	組織編成の見直し	企画部 政策経営課	平成19年4月1日付けで一部組織改正を行い、20部60課134係から20部59課134係とし、グループ制(従来の固定的な係制を大括りにし、事務量や事業の優先度に応じて編成するグループを単位として職員を配置することにより、意思決定の迅速化や弾力的な組織運営を図る仕組み)の導入課を5課から6課とする組織改正を行った。	実質効果	組織のスリム化・統合化とともに、弾力化・フラット化(迅速な事務処理を行うため、意思決定の階層を少なくすること)を図り、より迅速かつ柔軟な業務執行体制とした。	A	-	継続
				その他効果				

金額の表示は削減額、無印は経費増加額を示します。

整理番号	取組名	所管課	実施内容	効果	(金額の単位は円)	スケジュール	効果	新規・継続	
1-	環境に配慮した事務事業の推進	環境経済部 環境保全課	「地球環境にやさしい越谷市率先実行計画」に基づき、全庁的に環境に配慮した事務事業に改善し、省資源・省エネルギーを実践することにより、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量を削減するとともに、資源・エネルギーにかかる経費の削減を図った。	実質効果	経費削減 (水道使用料等の削減)	2,798,285	A	A	継続
				その他効果	平成18年度における削減量(平成17年度比) 温室効果ガス(二酸化炭素・メタン・一酸化二窒素)排出量2.8%減 (二酸化炭素換算量)			A	
1-	越谷市国際交流協会に関する事務の見直し	秘書室 秘書課	越谷市国際交流協会の自主運営を促進し、従来、市が関与していた同協議会事務局に関する事務を平成17年度に引き続き同協会に移行した。	実質効果	人件費削減 (職員0.6人分の事務量削減)	4,951,428	A	A	継続
				その他効果	越谷市国際交流協会の自主運営の進展に伴い、市民間における地域の国際化に関する意識が高まってきている。			A	
1-	市斎場管理運営業務のPFI	市民税務部 市民課	平成17年度に引き続き、市斎場の管理運営について、PFIの手法を活用した。 また、PFI事業者による業務内容について四半期ごとにモニタリング(監視測定・評価)を行い、サービスの質の維持向上を図った。	実質効果	経費削減 (PFI事業による経費削減)	98,796,550	A	A	継続
				その他効果				-	
1-	地域活動団体に関する事務の見直し	生涯学習部 体育課	各地区スポーツ・レクリエーション推進委員会の事業について、市が助言等を行い、自主的な運営を促進した。	実質効果	時間短縮 (会議や大会運営事務に関する市の関与の減少に伴う時間短縮)	1,375,495	A	A	新規
				その他効果	会議や大会の運営について推進委員会による自主的な運営が進み、会議回数の削減、時間短縮も図られている。			A	

金額の表示は削減額、無印は経費増加額を示します。

整理番号	取組名	所管課	実施内容	効果 (金額の単位は円)		スケジュール	効果	新規・継続								
1-	保育所の効果的運営	児童福祉部 保育課	待機児童の解消等に向けた取組の一環として、民間保育園の拡充を促進し、平成18年度から、合計40人分の受け入れ可能な私立保育園(幼保一体型施設の整備による定員20人増1園。改築による定員20人増1園)が開設した。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>整備前</td> <td>整備後</td> <td>差引</td> </tr> <tr> <td>待機児童数</td> <td>78人</td> <td>38人</td> <td>40人</td> </tr> </table>		整備前	整備後	差引	待機児童数	78人	38人	40人	実質効果	経費削減 (市が同規模の施設を整備した場合との比較による経費削減) 152,834,000	A	A	継続
					整備前	整備後	差引									
				待機児童数	78人	38人	40人									
	投資経費 (民間施設整備に対する助成) 30,422,000															
その他効果	私立保育園の開設により待機児童数の減少を進めることができた。															
1-	ごみ収集運搬業務の民間委託	環境経済部 環境資源課	従来可燃物としていた牛乳パック、雑紙、ペットボトル、古着類等を平成18年度から分別収集し、ごみの減量及び資源化を図るとともに、危険ごみの分別収集も併せて実施した。 なお、ごみの資源化が進んだことにより、資源物の売払い収入が増加した。 ごみの減量結果 前年比約 6,861 t (約 9.1%)	実質効果	経費削減 (東埼玉資源環境組合に搬入するごみの減量化に伴う負担金の削減) 57,000,000	A	A	新規								
					投資経費 (ごみの分別収集化に伴う委託料増加) 109,076,000											
					歳入確保 (ごみの資源化により7,936万円の売払い収入増。歳入に関する取組(P14)に計上)											
				その他効果	ごみの分別収集に対する市民の理解と協力を得る中で、環境に対する意識の醸成をさらに進めることができた。											
1-	公共下水道における水洗化促進業務の民間委託	建設部 下水道課	公共下水道への接続が可能な地域内における未接続世帯の調査を民間委託により実施した。 また、調査の結果未接続であった世帯に対して公共下水道への接続を促進したことにより、水洗化率が向上した。 調査件数 481件 接続件数 14件 水洗化率 平成17年度末 平成18年度末 90.49% 91.49%	実質効果	時間短縮 (市職員が同様の調査を実施した場合との比較による時間短縮) 1,751,744	A	A	新規								
					投資経費 (未接続世帯の調査委託料) 945,000											
				その他効果	公共下水道事業への理解と水洗化率の向上により、清潔で快適な生活環境の実現に寄与した。											

金額の表示は削減額、無印は経費増加額を示します。

整理番号	取組名	所管課	実施内容	効果	(金額の単位は円)	スケジュール	効果	新規・継続	
1-	地域体育施設の利用促進と管理の充実	生涯学習部 体育課	地域体育館全5館のうち、第1体育館、第2体育館に続き、南体育館に再任用職員を配置し、年末年始を除き通年開館とした。	実質効果	時間短縮 (職員による体育館に関する業務時間の短縮)	3,945,370	A	A	新規
					投資経費 (再任用職員活用による人件費増)	2,214,387			
				その他効果	従来の休館日も開館し、年末年始を除いた通年開館としたことにより、市民サービスの充実が図られた。				
1-	出資団体等への職員派遣解消	企画部 政策経営課	出資団体等への職員派遣解消により、平成18年4月1日付けで 9人としたのに続き、平成19年4月1日付けでさらに 1人とした。 ・越谷市土地開発公社： 1人	実質効果	人件費削減 (職員9人削減分。なお、平成19年4月1日付け削減分(1人)の効果については平成19年度から測定する。)	74,271,420	A	B	継続
				その他効果	市からの職員派遣を解消した各団体における一層の主体的経営の推進が図られている。			A	
2-	定員管理計画の策定	企画部 政策経営課	平成17年4月1日時点から平成22年4月1日時点までの5年間で職員数を125人(4.67%)削減することを目標とする定員管理計画を平成17年度に策定し、引き続き定員管理の適正化を推進した。その結果、平成18年4月1日時点で 9人、平成19年4月1日時点でさらに 21人の純減を図った。	実質効果	平成18年度のこの取組による人件費削減については、各個別の取組による効果の中で計上済み。		A	-	継続
				その他効果				-	
2-	給与水準の適正化	総務部 人事研修課	国の給与構造改革を踏まえ、給与制度の調査・検討を実施し、平成18年4月から次のとおり改正を行った。 調整手当(支給割合10%)の廃止 地域手当(支給割合9%)の創設	実質効果	人件費削減 (給与の見直しによる削減)	86,172,000	A	A	継続
				その他効果				-	

金額の表示は削減額、無印は経費増加額を示します。

整理番号	取組名	所管課	実施内容	効果 (金額の単位は円)		スケジュール	効果	新規・継続
2-	特殊勤務手当の見直し	総務部 人事研修課	<p>次の特殊勤務手当について、関係条例を改正し、平成18年4月1日から廃止又は改正した。</p> <p>・廃止(9手当) 差押執行手当、葬祭業務手当、隔地勤務手当、土木作業手当、清掃作業手当、下水道作業手当、緊急処理事業手当、葬祭用具取扱手当、家庭奉仕業務手当</p> <p>・改正(1手当) 自動車運転作業手当 特殊車両運転作業手当として、対象業務を限定し、減額</p>	実質効果	人件費削減 (特殊勤務手当の見直しによる削減) 4,735,000	A	B	継続
				その他効果			-	
2-	職員観劇・スポーツ観戦事業の見直し	総務部 人事研修課	職員の福利厚生に関する経費削減を図る観点から、職員観劇・スポーツ観戦事業を平成18年度から廃止した。	実質効果	経費削減 (事業の廃止による削減) 966,100	A A	A A	新規
				その他効果			-	
3-	越谷市人材育成基本方針の具現化	総務部 人事研修課	<p>「越谷市人材育成基本方針」に基づき、各種研修の充実を引き続き図った。</p> <p>なお、平成18年度には、同方針に基づき、人材育成の推進及び各施策の総合調整・進行管理を行う全庁的な人材育成推進組織として、「越谷市人づくり推進委員会」を設置した。</p>	実質効果		A	-	新規
				その他効果			-	
4-	内部共通事務のシステム化	企画部 情報統計課	平成19年4月からの人事給与システム稼働に向けて、システム構築を進めた。	実質効果	投資経費 (システムの設計・開発経費増) 24,996,300	A	-	新規
				その他効果			-	
5	入札・契約に関する情報提供の充実	総務部 契約課	<p>「越谷市建設工事等に係る情報の公表要綱」を改正し、平成18年11月から、建設工事等に係る入札結果について、市ホームページによる情報提供を実施した。</p> <p>当該情報へのホームページアクセス数(平成18年12月～19年3月) 1,439件</p>	実質効果		A	-	新規
				その他効果	当該情報の閲覧希望者の利便性及び契約業務の透明性の向上を図ることができた。		A	

金額の表示は削減額、無印は経費増加額を示します。

整理番号	取組名	所管課	実施内容	効果	(金額の単位は円)	スケジュール	効果	新規・継続
6-	配分予算方式による庁内分権の推進	企画部 財政課	平成17年度は、平成18年度予算編成における経常的経費の部配分を実施した。 平成18年度は、平成19年度予算編成において、扶助費・投資的経費の一部にまで部配分を拡大した。	実質効果		A	-	継続
				その他効果	事業部門への予算権限の委譲を拡大したことにより、さらに弾力的、機動的及び効率的な予算編成が可能となったため、前年度の実績額を基準とするなどの前例踏襲によることなく、優先度の高い事業に予算の重点配分を行うことができた。		A	
6-	市税の収納率向上と自主財源の確保	市民税務部 納税課	次のような事項に取り組み、引き続き収納対策の強化を図った。 年間の収納対策スケジュールに基づく督促状や催告書の発送、休日窓口の実施、特別対策の実施、不動産公売の実施 電算システムの活用による未納者の分析を踏まえた徴収対策の実施 徴収技術の向上を目指した課内研修の実施や外部研修への参加	実質効果		A A	-	継続
				その他効果	収納率が向上し、自主財源の確保に貢献した。 平成17年度収納率 93.08% 平成18年度収納率 94.01% 0.93ポイントの向上		A A	
実質効果額計					323,358,830			

金額の表示は費用削減額、無印は費用増加額を示します。

集中改革プラン（追加分）

整理 番号	取組名	所管課	実施内容	効果		スケ ジュール	効果	新規・継続
				(金額の単位は円)				
4-	案内・受付業務の見直し	秘書室 広報広聴課	市庁舎の案内・受付業務について、再任用職員の活用による専任のフロアマネージャー(総合案内員)を2人配置した。	実質効果	人件費削減 (職員1人削減) 8,252,380	A	A	新規
					投資経費 (再任用職員活用による人件費増) 4,428,774			
				その他効果	市民に対する機動的な誘導が可能になるなど、案内・受付業務の充実を図ることができた。			
6-	赤山町共同住宅の廃止	企画部 財産管理課	用途が減少した赤山町共同住宅を廃止した。	実質効果	この取組の効果については平成19年度から測定する。 建物売払い収入の確保については、歳入に関する取組(P14)に計上	A	-	新規
				その他効果				
6-	教職員住宅の廃止	教育総務部 総務課	教職員の確保を図る所期の目的を達成した越ヶ谷教職員住宅の用途を廃止した。	実質効果	この取組の効果については平成19年度から測定する。	A	-	新規
				その他効果				
実質効果額計					3,823,606			

金額の表示は削減額、無印は経費増加額を示します。

(2) 歳入に関する取組

	整理番号	取組名	所管課	実施内容	効果 (金額の単位は円)	スケジュール	効果	新規・継続
集中改革プラン	6-	使用料等の見直し	市民税務部 市民課	斎場使用料の改定により、健全な財政運営の維持による質の高い行政サービスの確保・充実に向けた自主財源の確保や受益者負担の適正化を図った。	使用料収入の確保 (平成18年度利用件数を基に改定前と改定後と比較した歳入の増) 22,923,000	A	A	継続
			建設部 下水道課	下水道使用料の改定により、健全な財政運営の維持による質の高い行政サービスの確保・充実に向けた自主財源の確保や受益者負担の適正化を図った。	この取組の効果については、平成18年度は年間を通した効果額をとることが困難なため、平成19年度から測定する。	A	A	継続
	6-	赤山町共同住宅の廃止	企画部 財産管理課	用途が減少したことにより廃止した赤山町共同住宅を売却した。	建物売払い収入の確保 9,200,000	A	A	新規
その他の取組	6	広告収入	秘書室 広報広聴課	越谷市ホームページ、広報こしがや季刊版等に民間企業等の広告を掲載し、自主財源の確保を図った。	この取組の効果については、平成18年度は年間を通した効果額をとることが困難なため、平成19年度から測定する。			新規
	6	資源物の売払い	環境経済部 環境資源課	可燃ごみの分別収集を細分化することにより、ごみの資源化が進み、その売払い収入が増加した。	資源物売払い収入の確保 (分別収集の細分化を図る前との比較) 79,360,000			新規
実質効果額合計					111,483,000			

Ⅲ 参考資料

1 平成18年度人件費算定基礎（モデル生涯人件費(概算)及び再任用モデル人件費(概算)を使用)

◎ 平成18年度（平成18年4月1日現在）

・常勤一般職員

1 行政職

○年額	8,252,380 円	313,590,446 円	÷	38 年
○月額	687,698 円	8,252,380 円	÷	12 月
○日額	37,942 円	8,252,380 円	÷	217.5 日
○時間	4,895 円	8,252,380 円	÷	1,686 時間

2 現業職

○年額	7,383,141 円	280,559,375 円	÷	38 年
○月額	615,262 円	7,383,141 円	÷	12 月
○日額	33,945 円	7,383,141 円	÷	217.5 日
○時間	4,379 円	7,383,141 円	÷	1,686 時間

・短時間再任用職員

1 行政職

○年額	2,214,387 円	（隔日勤務）		
○月額	184,532 円	2,214,387 円	÷	12 月
○日額	20,362 円	2,214,387 円	÷	（ 217.5 ÷ 2 ） 日
○時間	2,627 円	2,214,387 円	÷	（ 1,686 ÷ 2 ） 時間

2 現業職

○年額	2,214,387 円	（隔日勤務）		
○月額	184,532 円	2,214,387 円	÷	12 月
○日額	20,362 円	2,214,387 円	÷	（ 217.5 ÷ 2 ） 日
○時間	2,627 円	2,214,387 円	÷	（ 1,686 ÷ 2 ） 時間

※ 1,686時間＝7.75時間×217.5日

217.5日＝365－105(土曜日・日曜日)－12日(祝日・休日)－3日(年末年始)－27.5日(年休・夏季特別休暇)

(4/29・9/23・12/23・2/11は土・日のため除く) (12/30～1/1は土・日・休日のため除く)

2 取組別効果額累計

(1) 歳出に関する取組

整理番号	取組名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計	所管課
1-①	公用車の一部集中管理								総務管理課
1-①	重度心身障害者手当支給制度の改正	1,417,834	1,415,125					2,709	障害福祉課
1-①	基本健康診査事業の効果的運営								市民健康課
1-①	越谷市交通災害共済の健全運営								くらし安心課
1-①	組織編成の見直し								関係各課
	小計	1,417,834	1,415,125					2,709	
1-③	環境に配慮した事務事業の推進	24,500,000	2,798,285					27,298,285	環境保全課
	小計	24,500,000	2,798,285					27,298,285	
1-④	越谷市国際交流協会に関する事務の見直し	4,292,800	4,951,428					9,244,228	秘書課
1-④	男女共同参画支援センターにおける指定管理者制度の導入								企画課
1-④	庁舎内の電話交換業務の見直し								総務管理課
1-④	バス運行業務の見直し								総務管理課
1-④	市斎場管理運營業務のPFI	87,020,902	98,796,550					185,817,452	市民課
1-④	地域活動団体に係る事務の見直し		1,375,495					1,375,495	地域活動推進課 体育課
1-④	児童館運営の見直し								児童福祉課
1-④	保育所の効果的運営		122,412,000					122,412,000	保育課
1-④	学童保育室の効果的運営								保育課
1-④	ごみ収集運搬業務の民間委託		52,076,000					52,076,000	環境資源課
1-④	養液栽培業務の一部民間委託								農政課
1-④	市民農園整備業務の民間委託								農政課
1-④	低温貯蔵庫管理業務の民間委託								農政課
1-④	公共下水道における水酸化促進業務の民間委託		806,744					806,744	下水道課
1-④	公園等管理業務の民間委託								公園緑地課
1-④	児童遊園管理業務の民間委託								公園緑地課
1-④	市営住宅の管理代行委託								建築住宅課
1-④	地域体育施設の利用促進と管理の充実		1,730,983					1,730,983	体育課
	小計	91,313,702	177,997,200					269,310,902	
1-⑤	市立病院経営健全化の推進								市立病院庶務課
	小計								
1-⑥	出資団体等への職員派遣解消		74,271,420					74,271,420	政策経営課
	小計		74,271,420					74,271,420	
	中計	114,395,868	256,482,030					370,877,898	
2-①	定員管理計画の策定								政策経営課
	小計								
2-②	給与水準の適正化	7,000,000	86,172,000					93,172,000	人事研修課
2-②	特殊勤務手当の見直し		4,735,000					4,735,000	人事研修課
	小計	7,000,000	90,907,000					97,907,000	
2-③	事務服貸与事業の見直し								人事研修課
2-③	職員観劇・スポーツ観戦事業の見直し		966,100					966,100	人事研修課
	小計		966,100					966,100	
	中計	7,000,000	91,873,100					98,873,100	
3-①	越谷市人材育成基本方針の具現化								人事研修課
	小計								
3-②	人事管理制度全般にわたる検討及び見直し								人事研修課
	小計								
	中計								
4-①	粗大ごみ受付事務のサービス向上								環境資源課
	小計								
4-②	内部共通事務のシステム化		24,996,300					24,996,300	情報統計課
4-②	文書管理システムの構築								文書法規課
4-②	道路設計業務のOA化								道路街路課
	小計		24,996,300					24,996,300	
	中計		24,996,300					24,996,300	
5	パブリックコメント手続制度の制定								広報広聴課
5	入札・契約に関する情報提供の充実								契約課
	中計								
6-①	使用料等の見直し	5,008,136						5,008,136	関係各課
6-①	配分予算方式による庁内分権の推進								財政課
6-①	市税の収納率向上と自主財源の確保								納税課
	小計	5,008,136						5,008,136	
	中計	5,008,136						5,008,136	
	集中改革プラン(当初分)計	126,404,004	323,358,830					449,762,834	

※金額の▲表示は費用削減額、無印は費用増加額を示します。

(1) 歳出に関する取組

整理番号	取組名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計	所管課
集中改革プラン (追加分)	1-① 消防委員会の廃止								消防本部総務課
	小計								
	中計								
	1-④ 養護老人ホームの運営の見直し								高齢介護課
	小計								
	中計								
	4-① 案内・受付業務の見直し		3,823,606					3,823,606	広報広聴課
	小計		3,823,606					3,823,606	
	中計		3,823,606					3,823,606	
	6-① 赤山町共同住宅の廃止								財産管理課
	6-① 教職員住宅の廃止								教育総務部総務課
	小計								
中計									
集中改革プラン(追加分)計			3,823,606					3,823,606	
集中改革プラン合計		126,404,004	327,182,436					453,586,440	
その他の取組	3-② 民間のSE(システムエンジニア)経験のある職員の採用による情報化の適正管理	45,478,700						45,478,700	情報統計課
	小計	45,478,700						45,478,700	
	中計	45,478,700						45,478,700	
	その他合計	45,478,700							
実質効果額合計		171,882,704	327,182,436					499,065,140	

※金額の▲表示は費用削減額、無印は費用増加額を示します。

(2) 歳入に関する取組

(単位:円)

整理番号	取組名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計	所管課
集中改革プラン	6-①	使用料等の見直し(斎場使用料)	22,923,000					22,923,000	市民課
	6-①	使用料等の見直し(下水道使用料)							下水道課
	6-①	赤山町共同住宅の廃止	9,200,000					9,200,000	財産管理課
		小計		32,123,000				32,123,000	
		中計		32,123,000				32,123,000	
その他の取組	6	広告収入							広報広聴課
	6	資源物の売払い		79,360,000				79,360,000	環境資源課
		小計		79,360,000				79,360,000	
		中計		79,360,000				79,360,000	
実質効果額合計			111,483,000					111,483,000	